令和6年度 決算状況

人口	令和2年国調	17,250	人
	平成27年国調	17,501	人
	増減率	-1.4	%
面積		22.15	km²
人口密度		779	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	17,565 人	17,124 人
令6.1.1	17,575 人	17,197 人
増減率	-0.1 %	-0.4 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	235	274
	2.9	3.4
第2次	2,080	1,896
	25.2	23.5
第3次	5,924	5,905
	71.9	73.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
41	3411		
佐賀県	基山町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,618,619	25.6	2,618,619	54.3
地方譲与税	60,809	0.6	60,809	1.3
利子割交付金	829	0.0	829	0.0
配当割交付金	12,720	0.1	12,720	0.3
株式等譲渡所得割交付金	15,691	0.2	15,691	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	459,218	4.5	459,218	9.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,648	0.1	5,648	0.1
法人事業税交付金	41,978	0.4	41,978	0.9
地方特例交付金	106,879	1.0	106,879	2.2
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	27,037	0.3	27,037	0.6
内訳 定額減税減収補填特例交付金	79,842	0.8	79,842	1.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,660,233	16.2	1,477,772	30.7
内訳 普通交付税	1,477,772	14.4	1,477,772	30.7
内訳 特別交付税	182,461	1.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,982,624	48.6	4,800,163	99.6
交通安全対策特別交付金	1,967	0.0	1,967	0.0
分担金・負担金	26,552	0.3	-	-
使用料	112,270	1.1	14,588	0.3
手数料	48,241	0.5	-	-
国庫支出金	1,627,513	15.9	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	805,087	7.9	-	-
財産収入	6,361	0.1	2,636	0.1
寄附金	1,052,705	10.3	-	-
繰入金	694,570	6.8	-	-
繰越金	334,155	3.3	-	-
諸収入	266,702	2.6	1,038	0.0
地方債	286,451	2.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	18,751	0.2	-	-
歳入合計	10,245,198	100.0	4,820,392	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,616,371	99.9	46,203
法定普通税	2,616,371	99.9	46,203
市町村民税	987,352	37.7	46,203
内訳 個人均等割	27,997	1.1	-
内訳 所得割	710,602	27.1	-
内訳 法人均等割	87,042	3.3	-
内訳 法人税割	161,711	6.2	46,203
固定資産税	1,425,259	54.4	-
うち純固定資産税	1,424,464	54.4	-
軽自動車税	59,015	2.3	-
市町村たばこ税	144,745	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,248	0.1	-
法定目的税	2,248	0.1	-
内訳 入湯税	2,248	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,618,619	100.0	46,203

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	7,584
副市区町村長	1	5.04.01	6,204
教育長	1	5.04.01	5,260
議会議長	1	5.04.01	3,450
議会副議長	1	5.04.01	2,808
議会議員	11	5.04.01	2,568

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,245,198	9,382,314
歳出総額	9,889,021	9,048,159
歳入歳出差引	356,177	334,155
翌年度に繰越すべき財源	39,190	43,596
実質収支	316,987	290,559
単年度収支	26,428	9,091
積立金	232,631	287,084
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	-
実質単年度収支	159,059	296,175

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	139	438,128	3,152
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	21,952	3,136
教育公務員	2	*	*
臨時職員	2	*	*
合計	143	450,056	3,147
ラスパイレス指数			99.4

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,702,373	17.2	1,518,766	1,446,521	29.9
うち職員給	895,972	9.1	835,598	-	-
扶助費	2,159,568	21.8	562,086	544,287	11.2
公債費	587,304	5.9	575,555	575,555	11.9
内訳 元利償還金 元金	566,211	5.7	554,558	554,558	11.5
内訳 元利償還金 利子	21,093	0.2	20,997	20,997	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,449,245	45.0	2,656,407	2,566,363	53.0
物件費	1,703,626	17.2	629,218	589,058	12.2
維持補修費	134,660	1.4	61,972	60,930	1.3
補助費等	1,292,797	13.1	1,002,172	613,258	12.7
うち一部事務組合負担金	472,773	4.8	457,359	457,353	9.5
繰出金	653,915	6.6	546,696	509,530	10.5
積立金	782,049	7.9	267,269	-	-
投資・出資金・貸付金	48,387	0.5	85	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	824,342	8.3	79,594	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	16,291	0.2	16,291	4,339,139 千円	
内訳 普通建設事業費	651,334	6.6	68,894	経常収支比率	
内訳 うち補助	467,723	4.7	20,044	89.7 %（90.0 %）	
内訳 うち単独	183,611	1.9	48,850	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	173,008	1.7	10,700		
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	9,889,021	100.0	5,243,413	5,599,590 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,080	1.1	-	104,080
総務費	2,385,766	24.1	18,142	1,047,803
民生費	3,370,049	34.1	-	1,482,588
衛生費	781,358	7.9	5,902	670,549
労働費	22,604	0.2	-	5,839
農林水産業費	115,153	1.2	7,006	60,169
商工費	202,857	2.1	9,042	160,263
土木費	796,193	8.1	485,201	270,066
消防費	330,442	3.3	43,602	298,357
教育費	1,020,207	10.3	82,439	557,444
災害復旧費	173,008	1.7	-	10,700
公債費	587,304	5.9	-	575,555
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,889,021	100.0	651,334	5,243,413

公営企業会計の状況

繰出合計	823,621	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	14,813
営下水道	162,788	再差引収支	7,137
事上水道	6,918	加入世帯数（世帯）	2,011
業工業用水道	-	被保険者数（人）	3,031
等交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	116
へ国民健康保険	129,479	被保険者1人当り 国庫支出金	-
出のその他	524,436	被保険者1人当り 保険給付費	466

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	2,550,113	2,463,223
基準財政需要額	4,028,735	3,852,546
標準税収入額等	3,234,651	3,122,874
標準財政規模	4,731,174	4,533,797
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率（%）	6.7	6.4
公債費負担比率（%）	10.3	11.0
判断比率化 健全 実質赤字比率（%）	-	-
判断比率化 健全 連結実質赤字比率（%）	-	-
判断比率化 実質公債費比率（%）	6.3	6.6
判断比率化 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,362,336	1,229,705
積立金現在高 減債	142,325	123,842
積立金現在高 特定目的	2,583,218	2,629,407
地方債現在高	5,725,961	6,005,721
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	603,760	484,813
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	434,634	519,562
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	566,947	166,715
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	355,339	355,194
徴収率（%） 合計	99.6	98.7	99.6	98.8
徴収率（%） 市町村民税	99.6	97.9	99.3	98.0
徴収率（%） 純固定資産税	99.6	99.2	99.7	99.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）